

〔出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組〕

組織体制の見直し

- ・事業の減少に伴い、県からの20年度派遣職員数は前年度比3名減の9名となっているが、引続き事業量の増減等に十分に留意した組織体制整備に努める必要がある。

経営基盤の充実・強化

- ・当法人は、発掘調査事業量の平準化などにより、管理費の収支バランスを図っており、19年度は経費削減などに努めた結果、当期正味財産増減額は昨年度のマイナスから401千円の増加となっている。引続き工事発注者等との連絡体制の確立による受託事業量の平準化や経費節減などに努め、管理費の収支バランスの均衡に努めていただきたい。
- ・また、今後、国、県の公共事業減少に伴い発掘事業の減少が見込まれることから、19年度からは市町からの発掘調査を受託しているが、法人にとって安定した収入の確保につながることから、引続きこの方向で積極的に推進していただきたい。
- ・「発掘調査業務のアウトソーシング」については、1次評価にあるように、当法人の十分な指導監督体制が必要不可欠であることは理解するが、他県では民間企業等を活用している事例があることから、民間企業等の能力等も勘案しつつ、検討課題として取り組んでいただきたい。

【収入増加に向けた取組み】

- ・国や県等からの受託に加え、新たに受託基準を定め、19年度から市町からの受託を開始し事業量を確保

役職員数及び給与制度の見直し

- ・職員数は20年度29名で、受託事業量の減少や業務内容の見直しにより、19年度から3名減員している。引続き国、県など事業者等との連携を強化し、事業量に見合った人員となるよう努める必要がある。
- ・発掘調査の職員体制は整っている反面、法人全体を管理する総務系部門のプロパー職員がいないことから、法人の適切な運営体制の観点から、総務系部門へのプロパー職員の採用も検討する必要がある。

〔県の関与の適正化に向けた取組〕

財政的関与の見直し

- ・当法人の発掘調査等業務は、実費弁償方式により経費相当額を事業者に請求しているところであるが、当法人のコスト縮減努力が県の財政負担軽減につながることも見据えて、1次評価では、積算基準の見直しを行うとしているとおり、県は当法人と協力して、早急に積算基準の見直しに取り組んでいただきたい。

人的関与の見直し

- ・20年度県の派遣職員数は、事業量の減少に伴い前年度比3名減の9名となっているが、引続き事業量に応じた県派遣職員の削減に図るとともに、業務運営上の当法人の自主性・自律性を高めるため、プロパー職員の育成に努めていただきたい。

〔総合的評価〕

- ・受託事業量の平準化や適正な事業計画、経費節減などにより、引続き管理費の収支バランスの均衡に努めるとともに、他県の事例や民間企業等の能力等も勘案しつつ、発掘調査業務のアウトソーシングについて、検討すること。
- ・当法人のコスト縮減努力が県の財政支出軽減につながることから、積算基準の見直しを行い、一層の経費削減に努めること。
- ・引続き事業量に応じた県派遣職員の削減を図るとともに、業務運営上の当法人の自主性・自律性を高めるため、プロパー職員の育成に努めること。